

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 5 月 17 日現在

機関番号：14101

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25380671

研究課題名(和文)日本の戦前期と現代における格差問題の相同性に関する社会学的研究

研究課題名(英文) Sociological study into points of commonality between modern Japan's "disparity problem" and prewar Japan's "disparity problem"

研究代表者

永谷 健 (NAGATANI, Ken)

三重大学・人文学部・教授

研究者番号：50273305

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、個人所得の格差が拡大していた戦前期日本の社会状況を精査することで、現代日本社会の行方について示唆を得ようとするものである。大正後期以降の戦前期においては、不況による中間層の生活難、高等教育修了者の就職難、工場労働者の労働条件の改善などの諸問題が頻りに議論されていた。そして大震災も、社会的な思潮に大きな影響を与えた。これらは今日の日本の状況と大きく重なる。とりわけ、それらの諸問題に関わる富裕層や大企業経営者の言動は、戦時体制につながるその後の歴史の経過に大きな影響を及ぼした。現代日本においても、今後、彼らの言動が社会状況を左右する可能性がある。

研究成果の概要(英文)：By scrutinizing the social circumstances of prewar Japan, which included widening disparity in personal income, this study attempts to derive suggestions regarding the course of modern Japanese society. In the prewar era during and after the latter part of the Taisho period, difficulties for the middle class in earning a living, difficulty in finding employment for holders of higher education, and other such problems due to economic downturn were frequently discussed. The Great Kanto earthquake also exerted a major influence on social trends of thought. These matters have strong parallels to Japan's current circumstances. In particular, the words and actions of the wealthy and captains of major corporations in relation to these problems profoundly influenced the subsequent passage of history leading to the wartime system. In modern Japan as well, the words and deeds of such persons might potentially affect future social circumstances.

研究分野：社会学

キーワード：近代日本 実業エリート 格差 階層 高等遊民 労働問題

1. 研究開始当初の背景

現代の日本社会は、格差社会の入り口に達しているとしばしば指摘される。富裕層を対象とする商品の開発が産業として成立する一方、貧困層の拡大と再生産、および若年就労の不安定化と将来における若年層の多くの貧困化が、解決すべき問題として議論されている。金銭的な豊かさ自体が階層間の差異の指標としてクローズアップされており、将来的にはそうした豊かさがライフスタイルの明確な差異を生み出しながら、階層の二極化が現出するのではないかと懸念する向きもある。階層間の様々な差異やそれと関連する諸問題をどのような視点の下に捉えるか、また、そうした諸問題の今後の行方をどのように予測するか、さらには、可能な現状改善のための処方箋をどのように考えるかは、今後の日本社会にとってはきわめて重大な課題であろう。

実は、現代日本で焦点となっているこれらの諸問題と類似のものが、大正後期から昭和戦前期の日本社会においても様々に議論されている。90年前、あるいは80年前の日本は、諸個人の経済的格差(階層間の「懸隔」)が顕著な超格差社会であったことが知られている。そして、長期的な不況、「中下層」と総称される階層の生活難、とりわけ「中流」の典型と見られていたサラリーマン層の生活難と失業危機、高等教育卒業生の就職難、労働者と事業家・工場主との軋轢など、階層間の差異をめぐる問題と関連する様々な事柄が社会問題として認識され、様々に議論され、また、いくつかの改善策が多様な主体(政党・財閥・労働者など)によって模索されていた。また、そうした模索のなかで、階層間の相互理解が行き詰まるプロセスも観察される。現代日本の行方についての示唆を得るうえで大正期・昭和戦前期の時期を検討することは有意義であろう。

2. 研究の目的

個人の所得格差の拡大、ライフスタイルの階層的差異の顕在化、就職難、諸階層間の相互理解の欠如が社会問題として頻りに話題になるなど、戦前期日本は多くの点で現代日本と共通点を持つ。当時と現代における「格差の拡大」(および、それと関連する諸状況)について比較検討することは、現代の格差状況の行方に対して多くの示唆をもたらすはずである。本研究では、(1)「格差の拡大とそれに深くかかわる諸問題の実態」、(2)「彼らが社会問題として顕在化するプロセス」、(3)「社会問題の解決に向けた諸主体の言動」にそれぞれ着目することで、おもに戦前期の状況を歴史社会学的な手法により検討することを通じて、現代の「格差状況」に対する示唆を得るものである。

3. 研究の方法

生活・労働・教育にかかわる統計的資料、

および、社会問題の生成・変容・解決のプロセスにかかわる文献的資料や統計的資料を網羅的に検討し、大正後期から昭和戦前期にかけての時期と現代とを比較する。

4. 研究成果

(1) 貧富の格差が社会問題としてクローズアップされた大正期半ば以降、実業エリート層と他の階層のあいだの感情的な軋轢が激化している。注目すべきは、実業エリート層自身による言動や彼らに関する言説が蓄積されるなかで、富裕なエリート層の階層としての社会的意義がこの時期に急変した点である。戦前期日本の「格差問題」の大きな論点が、富裕な実業エリート層の階層的な位置にあると見て、これを本研究における第一の検討課題とした。

実業エリートたちに関連する記事が多数掲載されている3つの雑誌『実業之日本』(中央公論)、『太陽』)の記事内容を検討すると、第1回国際労働会議の議案(労働時間や最低就労年齢など)に対する実業エリートたちの対応が契機となって、彼らへの批判的思潮が急速に活性化したことがわかる。批判の論点は彼らの前近代的な労働者観であり、また、温情主義への固執である。とくに後者は、労働条件の国際標準から日本が撤退した際の中心的思想と見なされた。

先の時代、すなわち第一次大戦中とその後の数年間にあっては、経済的な拡張主義の高揚のなかで、彼らは文明国への先導者、そして事業上の「リスク・テイカー」として捉えられることが多く、また、彼ら自身もしばしばそのように自己定義を行っていた。第一次大戦中からその戦後にかけて高揚した経済的な拡張主義や経営ナショナリズムの諸言説は、実業エリート層の「リスク・テイカー」としてのイメージを少なからず強化した。そしてそうした諸言説は、彼らが社会的経済的地位の高まりとともに引き受けることになった大衆的な怨嗟、そして富の掌握に対する批判を、ともに緩和するものであったと考えられる。また、この時期には多少の退潮は見られるものの、明治後期から財閥創始者世代の実業家たちが継続的に生み出してきた勤儉・奮闘言説、すなわち道徳的な「成功哲学」も、引き続き実業賛美の一翼を担っていたことは確かであろう。

こうした状況のなか、国際労働会議をめぐる一連の事態は、国際標準への彼らの党派的な対応に対する“興醒め感”と彼らへの否定的な社会的評価を招いた。事の顛末は、次の通りである。第一次大戦後のパリ講和会議(大正8年)で国際労働立法委員会が設置され、労働条件の国際規制促進を目的とする国際労働会議の常設について審議された。その結果、ベルサイユ講和条約(6月調印)の第13編に、労働基準に関する憲章が組み込まれた。1日8時間労働、児童労働禁止、週休制、男女同一労働同一賃金の原則などの規定を

内容とするものである。国際労働会議の使用者代表には、温情主義による労務管理の代表的推進者であった鐘紡の武藤山治が選ばれた。そして日本工業倶楽部は、同年10月7日に、国際労働会議に出席する各代表、内閣総理大臣、外務大臣、農商務大臣に労働問題に関する意見書を提出した。欧米と同一の国際標準に日本の“稚拙”な生産組織が従えば、日本の工業は一層先進諸国に後れを取るとするのがその趣旨であった。武藤は、同時並行的にメディアを通じて積極的に「日本工業特殊論」を発信したが、それは、日本工業倶楽部の統一見解に沿うものである。彼は同年、『ダイヤモンド』(8月1日号)などで、自社・鐘紡の温情主義的施策(共済組合・社内教育制度・託児所・消費組合など)が優れていること、日本の労資関係には温情主義の「美風」があり、その特殊性により労働条件の特例を国際会議で要求する予定であることなどについて述べている。そして、それ以降、諸雑誌には実業エリートたちを復古的な温情主義推進者と見立てた記事、および、その反論が多数掲載され、論争となった。

同年10月から始まった国際労働会議の8時間労働制に関する委員会では、武藤は長文の声明書を発表して日本の“特殊事情”を説明し、総会は最低就労年齢12歳、15歳以上週57時間労働を、日本の特例として認めた。彼が言う特殊事情とは、1.日本の労働界はいまだ封建時代の段階にあり、2.労資関係は親子関係のように密接しており、3.日本の労働者は余暇の過ごし方が未熟なため労働時間短縮により生じる余暇は彼らの品性を害する、の3点である。

こうした論争の結果、実業エリートを取り巻く形成は変化した。おそらく、実業エリート層の意思表示機関が日本工業倶楽部という拡張主義を背景に発足した団体に一元化した点も、この形勢変化に大きく影響したであろう。それまで彼らの統一的な見解は、個別実業家による新聞・雑誌への単発的な投稿記事から推測されるというものであった。しかし、同倶楽部の発足以降、それはいわば党派的な団体の意思表示という形で提示されることになった。したがって、同倶楽部の意思表示が、エリート実業家層による階層社会のイメージを反映したものとして受けとめられる可能性も出てきたわけである。とくに労働問題のような他階層に関わる論題の場合、同倶楽部の言動は社会階層としての自己定義に言及せざるを得なくなったとも言える。この点でも、道徳的なものを含め、実業家が弄する多様な言説が読者との共同作業で実業エリート層を神秘化する時代は終わりつつあったとも言えよう。拡張主義を背景に発足した日本工業倶楽部へと実業エリート層の意思表示機関が一元化したことは、彼らへの批判が激化した一因となったであろう。

(2)明治期に諸会社を創立した実業家には、

若者向け「成功書」のライターや口述者として活動した者が少なからずいる。彼らの成功譚・経歴譚が読まれた背景には、実業での成功を目指す「実業青年」が明治前半以降に増加したという事実がある。ただし、彼らの言説に一定の需要があった点については、「高等遊民」の増加という当時の社会問題が密接に関係していたことを忘れてはならない。彼らの語りは若年層の高等教育志向や苦学志向を諫め、彼らを実業の世界へと誘った。金銭的なアスピレーションの成就へと若年層を誘う立身出世主義の思潮は、富裕な金銭的成功者たちを若年層の目標として設定することで、成功者たちの社会的立ち位置を安定化させた。そうした安定化が、大正期にどのように揺らいだかは、戦前期階層社会の変容を知るうえで重要な検討課題となる。本研究の第二の検討課題は、「高等遊民」と階層社会との関係である。

財閥創始者世代の洪沢栄一、安田善次郎、大倉喜八郎たちは、明治後期から大正期前半までは、「高等遊民」の増加が社会問題化するなかで「苦学回避」や実業への転向(代替)などのメッセージを若者たちに投げかけ、彼らに対して実業における成功の正統的な雛型を提示した。「高等遊民」問題が追い風となり、学歴を前提としない彼らの成功譚や経歴譚は、問題解決に向かおうとする社会や実業志向の若年層によって言わば“望ましい”、そして“望まれる”言説となった。学歴崇拜・卒業証書崇拜への諫めという教育的な言説を、彼らは生み出すことができた。実業界に高等教育修了者が多くを占めつつある時代にあって、彼らの言説は時代錯誤的な一面があったが、学歴信仰という思潮や「高等遊民」の増加傾向に対抗するメッセージとして一定の説得力を持ったに違いない。そして、その後の大戦景気では、「成金」を模して速成的な成功を求める「実業青年」に対して、やはり“諫めの言説”で応えており、ここでも一定の需要を確保したと考えられる。

しかし、とくに大正期に入ってから、大会社による高学歴社員の採用が進んだ。そのなかで、実業家たちの語りは自己矛盾と時代錯誤に陥っていった。厳しい進学・就職状況のなかで、多くの若年者たちは、あえて俸給生活者を目指して上級の学校への進学を希望した。当時、諸会社・銀行による高等教育修了者の採用が、急速に一般化していったわけだが、高等教育卒と中等教育卒のあいだに俸給の顕著な差が設けられていたことは、若年層の学歴主義に拍車をかけたと推測される。このころの若年層向け就職指南書の多くは、学卒ではなくとも会社員になれる可能性はあるが、出世は難しいというメッセージをしばしば発している。「会社員」(すなわち俸給生活者)へのルートはきわめて狭いものであること、そして、かりに採用されたとしても、その後の昇進や満足のいく俸給が約束されているかどうかは疑わしいというメッセー

ジである。若年層が上位の学歴を求めたのは無理からぬことである。

さらに、大戦景気と「成金」時代が終焉して拡張志向の商売・投機の世界に影が差すと、実業家たちが発する成功推奨のメッセージは、「高等遊民」とその“予備軍”に対する年配者による批判以上のものではなくなったと言えよう。

また、代替わりによって新たに実業家言説の中心的な担い手となった第一線の経営者たち(藤山雷太、武藤山治、藤原銀次郎など)は、その大多数が高等教育修了者である。学卒の大会社幹部である彼らが高等遊民化する学卒者のリスクや高学歴社員の職業能力の低さを指摘しても、説得力を持ちえまい。それは、しばしばエリート経営者による若者批判・若年社員批判に陥った。あるいは、“左翼的高等遊民”に対して党派的に対抗しようとする“ブルジョワ的言説”と見なされた。大正後期以降の彼らの高等教育言説は、そうした状況に嵌まり込んだと見る事ができる。

このように、言説を介した経営者と若年層との協働関係が破綻に向かった。このことは、大正期半ば以降に富裕な経営者たちに対する批判的思潮が過激化した一因となつたであろう。旧世代実業家が活躍した時代には、実業家の成功言説と若年層との協働関係が、富裕な実業家についてまわる批判的思潮を和らげる緩衝材の機能を果たした。それが消滅した大正半ばからは、若年層からの批判に彼らは無防備となり、また彼らの言説は道徳的ないし教育的な効力を減じた。そして、そのような状況の変化は、財界をターゲットとするその後 のテロの時代を準備するものであつたはずである。

(3)戦前期日本の急激な社会変化は、当時の実業エリート(大会社の創始者・経営者や新興起業家など)の言動と深く関わっている。とくに大正期において、「貧富の懸隔」を中心とする諸問題に彼らがどのような関心や意見を持ったのかは、テロリズム・総力戦体制へという時代の推移と密接に関係している。実業エリートによる論説や彼らに関する情報が多く掲載されている『実業之日本』の諸記事を検討すると、高等遊民の増加、労働条件の改善や労働組合の合法化を中心とする労働問題など、当時の主要な社会問題に対して、彼らは奮闘の実践による解決を奨励する「奮闘至上主義」を中核とした意見を一貫して表明していることがわかる。「奮闘至上主義」の行方が戦前期日本社会の閉塞状況の大きなポイントであるというのが、本研究の第三の成果である。

(1)で述べたように、国際労働会議の問題をきっかけに温情主義をめぐって論争が生じ、同時に労働運動も活発化した。そして、新聞・雑誌では事業主や実業エリートたちに対する批判的論調が際立った。そのなか『実業之日本』は協調主義にもとづく意見を記事

の中心に据えた。そして温情主義論争に積極的に参入することはなかった。

しかし、その後、戦後不況が到来して労働運動は一時的に終息し、実業家への批判的思潮は急速に沈静化へと向かった。結果的に実業家たちは、不況の到来という責任の所在がわからぬ「不可抗力」によって、自分たちへと焦点化され始めた批判を言わばやり過ぎ、迫りくる攻撃の緩和という問題解決を先送りできた。もちろん不況による財界の混乱という代償を払ってである。不況到来後に書かれた藤原銀次郎(当時の王子製紙専務)の論説は、労働運動に対する反転攻勢として読むことができる。藤原は大戦以降の風潮について、労働問題が「流行」し、研究者や労働者のなかには「何ら努力を眼中に置くことなくなるべく少なく働いて多くの報酬を得ることが労働問題の本旨と主張する者あり」と慨嘆している。不況期にこそ奮闘の精神が必要なのであり、近年高揚した労働運動は、勤勉・禁欲、そして生産性の点において奮闘主義の対極にあると辛辣に批判したのである(藤原銀次郎「努力主義者の告白 真の努力には苦痛なし」『実業之日本』第23巻第13号、大正9年)。このように、不況到来後、同誌は拡張主義の言説を一掃して、再び奮闘主義一辺倒となつていた。

ところが、そうした猶予期間のあとには、三菱の「本体」にまで影響が及び大規模争議(三菱川崎労働争議)そして、右翼活動家による安田暗殺という実業エリートの身に迫る出来事があいついで生じた。これまでのようなメディアを介した実業エリート批判は、新たな段階を迎えたと言えよう。

しかしながら、こうして先鋭化された批判は、別の「不可抗力」によって、またもや「やり過ぎされた」のである。大正12年に起きた大震災である。多くの新聞・雑誌が震災の現況を伝えるなかで、先の事件の衝撃も一時的に掻き消された。『実業之日本』では、被災の状況や事業活動の復旧の見込みを伝える記事が多く掲載された。そして、そのような記事とともに、従来の奮闘主義言説が一層強く打ち出されることになった。渋沢栄一の有名な天譴論はその代表であろう(渋沢栄一「奮起勇進・奮闘・贅沢抑制」、『実業之日本』第27巻第1号、大正13年)。そこでは、震災前の「浮華軽佻」を矯正するものとして震災が捉えられるとともに、そうした復興には奮闘や勤儉が必須であると主張される。

このように、戦後不況と大震災という二つの「不可抗力」が順次生じるという一連の「不幸」な出来事によって、実業エリートたちは自己に迫りくる批判を言わばやり過ぎることができた。こうした出来事は危機的な状況を一時的に回避できるという意味で、彼らにとっては一種の僥倖であつたのかもしれない。戦後不況と大震災は、その損失や災厄を「貧富の懸隔」を超えて様々な階層にもたらすため、進みつつあつた階級対立の過熱状況

を少なからず緩和したとも言えよう。しかし、そうした損失や災厄により、庶民生活は一層悪化（あるいは不安定化）していった。そして、先に確認したとおり、実業家たちが発するメッセージは、以前にも増して奮闘至上主義へと傾斜していった。昭和期に入ると、労働組合の合法化をめぐって労働運動がさらに活発化するとともに、実業家たちをターゲットとする本格的なテロの時代が到来する。彼らの温情主義と奮闘至上主義は、変化する時代といかに親和するか、折り合うかという問題に直面することになる。それらが含む精神論は、その後の昭和の時代において時代錯誤性を露呈することになった。

(4)このように、経済拡張期の後の長期的な不況、「中下層」と総称される階層の生活難、と失業危機、高等教育卒業者の就職難、労働問題などが、戦前期日本では社会問題として認識され、様々に議論されてきた。そして、これらは現代日本が抱える社会問題と大きく重なる。さらに、震災という自然災害の生起も、それがもたらす社会状況への影響において歴史的な共通項であるとも見てよいであろう。当時と現代との相違点としては、格差状況において現代は当時のレベルに達していない点、そして、現代においては労働運動がひとつの社会的潮流とはなっていない点などが挙げられる。しかし、上記のように富裕層をクローズアップし、彼らの社会的な位置関係について詳細に検討すれば、歴史推移の相同性が多く見られる。現代日本の今後を検討する際には、格差状況の変化や階層間の関係性（とくに富裕層と他の階層の「懸隔」）について、より微細な観察と検討が必要になってくるであろう。

5．主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計3件)

戦前期日本の社会階層をめぐる諸問題と実業エリート、永谷健、『人文論叢』（三重大学）、査読無し、第33号、2016、61-74

エリート実業家の社会的ポジションと「高等遊民」問題、永谷健、『人文論叢』（三重大学）、査読無し、第32号、2015、59-73

戦前期日本における実業エリート批判の質的変容、永谷健、『人文論叢』（三重大学）、査読無し、第31号、2014、87-101

〔学会発表〕(計0件)

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

〔その他〕
ホームページ等

6．研究組織

(1)研究代表者

永谷 健 (NAGATANI Ken)

三重大学・人文学部・教授

研究者番号：50273305